

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 30.11.14 第 197 回国会第 2 号

11 月 14 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・根本厚生労働大臣、うえの財務副大臣、大口厚生労働副大臣、門山法務大臣政務官、新谷厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小林鷹之君（自民）

- ・健康保険法を改正して外国人労働者の入国時に健康診断結果の提出を義務付けるべきではないか。
- ・技能実習制度の目的に鑑みると、技能実習生が新たな在留資格「特定技能 1 号」に移行する際には一度帰国して母国での貢献を義務付けるべきではないか。
- ・個人の健診・診療・投薬情報が医療機関等の中で共有できる全国的な保健医療情報ネットワークには、全ての医療機関が参加するのか。

大隈和英君（自民）

- ・災害時の医療・介護提供体制の支援の在り方や早急な復旧対策の必要性について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・平成30年7月豪雨の経験を踏まえ、被災した医療・介護施設の復旧支援策の充実・強化に向けての新谷厚生労働大臣政務官の決意を伺いたい。
- ・米国疾病管理予防センター（CDC）から、風しんの予防接種歴等がない妊婦に対して、日本へのレベル 2 の渡航注意勧告が出されている現実について、厚生労働省の認識を伺いたい。

繁本護君（自民）

- ・人手不足の中で成立した生産性の向上等を目的とする働き方改革関連法と新たに外国人材を受け入れる入管法改正案の施行期日が同日であることは整合性がないのではないか。
- ・将来の労働力を、外国人材に頼るのでなく、少子化対策等をしっかりと講じた上で日本人で賄っていくべきではないか。
- ・歯科医療の充実に向けた厚生労働大臣の決意を伺いたい。

高木美智代君（公明）

- ・国民的な関心事となっている防災・減災、国土強靱化を進めるための緊急対策の充実について、その取組状況と厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・介護職員の処遇改善の検討状況について伺いたい。また、届出書類の標準化やデジタル化などの介護事業者の事務負担軽減を図るべきではないか。
- ・国の行政機関における障害者雇用数の不適切計上について、再発防止に向けたチェック機能の強化のための法的整備などの具体的な検討状況を伺いたい。

阿部知子君（立憲）

- ・ベトナム人技能実習生が除染作業に従事していた事案について、監理団体が機能しなかった理由は何か。また、今回のケースを検証すべきではないか。
- ・福島第一原発で作業する労働者は長時間労働となる特殊性があることから、その実態を把握する必要があるのではないか。
- ・事業場の集合場所から就業場所までの移動時間も労働時間であることを周知徹底するべきではないか。

初鹿明博君（立憲）

- ・テレビで放映された薬物依存症者への差別や偏見を助長するような描写について、これを慎むよう放送事業者に要請すべきではないか。
- ・日本原水爆被害者団体協議会等から原爆症認定基準に関する当面の要求が示されているが、12月の定期協議でこれを受け入れ、抜本的な解決に向かうべきではないか。
- ・雇用保険二事業を活用して、現在流行している風しんの予防接種を行う事業主に対して費用を補助する仕組みを創設すべきではないか。

吉田統彦君（立憲）

- ・来年4月から医師以外の医療従事者に対し時間外労働の上限規制が適用されるが、緊急手術や臓器移植等にこれまで通りの対応ができるよう準備を行っているのか。
- ・国立病院機構、国立大学病院等で当該病院の近くにある官舎に緊急対応を行う医師を優先入居させるようにすべきではないか。
- ・不妊治療の助成金に年齢制限が設けられたが、早期の不妊治療を促すための啓発活動を行っているのか。

尾辻かな子君（立憲）

- ・LGBTには生産性がない旨の杉田水脈衆議院議員の「新潮45」の記事について、厚生労働大臣はどのように受け止めているか。
- ・不適正事案が確認されなかったのだから、国民健康保険に加入して高額な医療サービスを受ける在留外国人に関する通知制度を廃止すべきではないか。
- ・技能実習生の健康保険制度への加入状況について、実態を把握すべきではないか。

池田真紀君（立憲）

- ・国の行政機関における障害者雇用数の不適切計上の問題に関して、厚生労働省が職員の処分を実施しないことについて、厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・外国人労働者の受け入れの拡大を行う前に、外国人に対する社会保険の適用の実態を調査した上で、様々な課題や今後の方向性を厚生労働省において検討すべきではないか。
- ・外国人労働者の受け入れの拡大に伴い生活保護法の改正等はあるのか確認したい。

大西健介君（国民）

- ・今国会提出の入管法改正案が成立すれば、技能実習生の受け入れ企業において多発している労働基準関係法令違反は減ることになるのか。
- ・外国人労働者の受け入れの拡大に伴い、給与のデジタルマネーでの支払いが求められるようになると思うが、厚生労働省の方針と検討のスケジュールを伺いたい。
- ・後期高齢者医療制度において、現役世代の負担軽減のために3割負担の現役並み高齢者の対象範囲を広げると、逆に現役世代の負担が増えることから、このような事態は避けるべきではないか。

岡本充功君（国民）

- ・我が国の社会保障制度に関し、負担と給付の観点からの現状認識とあるべき姿について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・臓器移植法改正から10年近く経過したが、子供の臓器移植が困難な現状について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・後期高齢者の窓口負担見直しについて、骨太方針2018では2022年までに検討するとしているが、より早期に結論を出す必要があるのではないか。

山井和則君（国民）

- ・新たに特定技能1号として受け入れる外国人労働者のうち何割が技能実習制度からの移行者となると見込んでいるのかを伺いたい。
- ・過酷な技能実習生の就業実態について、厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・法務省が公表した新たな在留資格による受け入れの見込数は今後変更しないのか、確認したい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・平成26年の独立行政法人労働者健康福祉機構（当時）に係る障害者雇用数の不適切計上の問題は虚偽報告として職員が検挙されているが、今回は虚偽報告に該当しないのか。
- ・不適切計上を行っている事例に共通性が見られるのではないか。
- ・人事院が実施する障害者採用統一試験の実施方法及び採用される常勤職員数について伺いたい。

串田誠一君（維新）

- ・外国人労働者の受け入れの拡大により、企業の生産性向上の取組や国内人材の活用が妨げられるのではないか。
- ・外国人労働者の受け入れの拡大により、企業の労働力不足が解消されると、労働契約法に基づく雇用期間が5年を超える際の有期労働契約から無期労働契約への転換が進まなくなるのではないか。
- ・外国人労働者の受け入れの拡大により危惧される健康保険制度の乱用を防止する仕組みを厚生労働省は考えているのか。

柿沢未途君（無所属）

- ・医療機関の控除対象外消費税について、大幅な補填不足が明らかとなったが、抜本的な解決のために税制改正を行うべきではないか。

2 参考人出頭要求に関する件

- ・厚生労働関係の基本施策に関する件（障害者雇用について）について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。